

損保ジャパン
日本株オープン
〈愛称〉 むぎわら帽子

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。	

第28期（決算日 2026年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本株オープン」は、このたび第28期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率	(東証株価指数 配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年 7 月15日)	11, 286	500	5. 2	3, 062. 42	△ 0. 1	98. 3	—	382
25期(2023年 7 月18日)	13, 315	500	22. 4	3, 744. 61	22. 3	98. 2	—	454
26期(2024年 7 月16日)	16, 341	500	26. 5	4, 939. 90	31. 9	98. 0	—	546
27期(2025年 7 月15日)	15, 470	500	△ 2. 3	4, 926. 52	△ 0. 3	98. 4	—	487
28期(2026年 7 月15日)	23, 661	500	56. 2	7, 293. 14	48. 0	97. 8	—	714

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 基準価額及び分配金は 1 万口当たり (以下同じ)。
(注 3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注 4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X		株 式	株 式
		騰 落 率	(東証株価指数 配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 7 月15日	15,470	—	4,926.52	—	98.4	—
7 月末	16,132	4.3	5,132.22	4.2	98.3	—
8 月末	16,984	9.8	5,363.98	8.9	98.0	—
9 月末	17,369	12.3	5,523.68	12.1	97.4	—
10月末	17,733	14.6	5,865.99	19.1	96.8	—
11月末	18,539	19.8	5,949.55	20.8	97.6	—
12月末	19,138	23.7	6,010.98	22.0	98.3	—
2026年 1 月末	19,963	29.0	6,288.77	27.7	97.7	—
2 月末	22,822	47.5	6,947.17	41.0	97.8	—
3 月末	20,184	30.5	6,229.53	26.4	97.0	—
4 月末	21,445	38.6	6,638.55	34.8	97.0	—
5 月末	23,502	51.9	7,052.48	43.2	97.8	—
6 月末	23,537	52.1	7,126.60	44.7	97.6	—
(期 末)						
2026年 7 月15日	24,161	56.2	7,293.14	48.0	97.8	—

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注 2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注 3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2025年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株オープン

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は+59.5%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、村田製作所、SUMCO、太陽誘電、ファナック、住友金属鉱山、クボタなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIX（配当込み）は48.0%の上昇となりました。

期初には、日米関税交渉の合意を受けて、輸出企業の業績を巡る不透明感が和らいだことで上昇しました。その後、高市氏の自民党総裁選勝利を契機として積極財政や成長分野への投資を織り込む動きが強まり、一段高となりました。2026年の年明け以降は、総選挙で与党が大勝して政権運営の安定性が高まるとの見方から、騰勢を強めました。

期末になるとイラン攻撃をきっかけとした中東情勢の悪化と原油価格の急騰を背景にインフレ再燃が懸念され、大きく反落しました。その後は停戦協議の進展やAI関連需要、国内企業の増益期待を支えに持ち直し、調整を挟みながらも上昇基調を保ちました。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

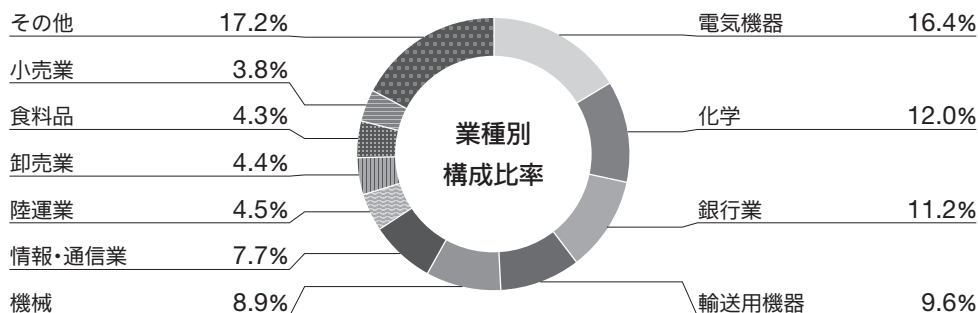
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、デンソー、ソニーグループ、トヨタ自動車などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、太陽誘電、ニデック、村田製作所などです。

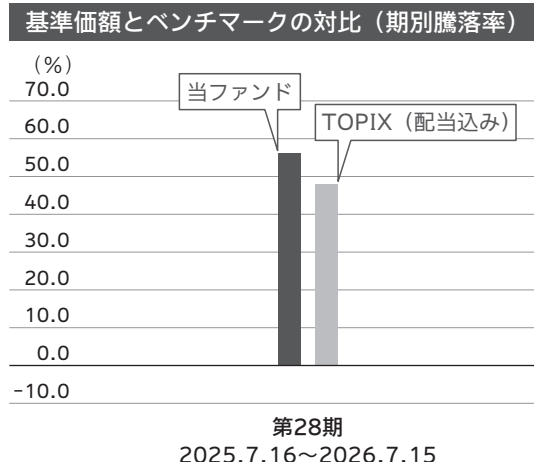


注1．比率は、第28期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率（+48.0%）を8.1%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIX（配当込み）の騰落率（+48.0%）を11.5%上回りました。要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果ではその他製品、情報・通信業、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、輸送用機器、食料品のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、SUMCO、太陽誘電のオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、アドバンテストのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1 万口当たり・税引前)

項目	第28期 2025.7.16～2026.7.15
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.069%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,634

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本株オープン

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第28期 2025.7.16～2026.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	326円	1.650%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,779円です。
（投信会社）	（152）	（0.770）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（152）	（0.770）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（22）	（0.110）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.092	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（18）	（0.092）	
(c) その他費用	2	0.010	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（2）	（0.010）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	346	1.752	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

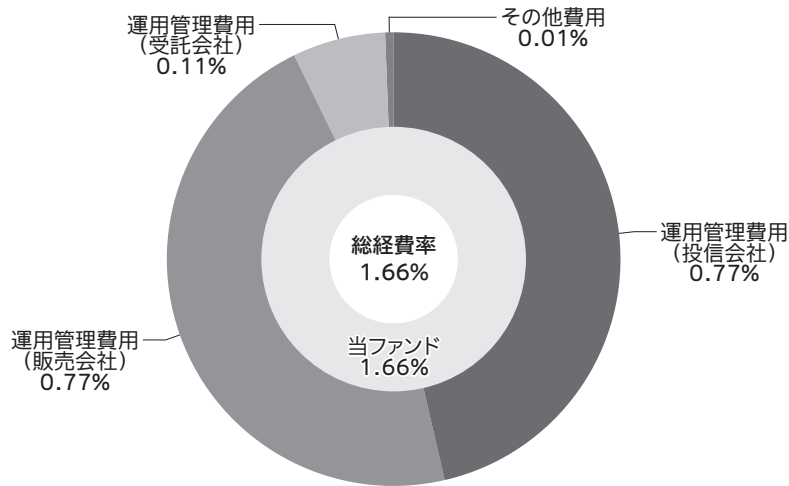
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注３．各比率は、年率換算した値です。

注４．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注５．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月16日～2026年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 2,527	千円 11,900	千口 12,128	千円 63,750

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2025年7月16日～2026年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,930,147千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,413,640千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月16日～2026年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 117,213	千口 107,612	千円 706,777

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	706,777	96.1
コール・ローン等、その他	28,711	3.9
投資信託財産総額	735,488	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	735,488,059
コール・ローン等	28,709,942
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	706,777,449
未収利息	668
(B) 負債	20,593,569
未払収益分配金	15,107,038
未払解約金	14,183
未払信託報酬	5,440,217
その他未払費用	32,131
(C) 純資産総額(A－B)	714,894,490
元本	302,140,769
次期繰越損益金	412,753,721
(D) 受益権総口数	302,140,769口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,661円

(注1) 信託財産に係る期首元本額315,201,823円、期中追加設定元本額11,440,018円、期中一部解約元本額24,501,072円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 2.3661円

○損益の状況 (2025年7月16日～2026年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,659
受取利息	46,659
(B) 有価証券売買損益	268,778,064
売買益	276,033,059
売買損	△ 7,254,995
(C) 信託報酬等	△ 10,036,206
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	258,788,517
(E) 前期繰越損益金	178,796,273
(F) 追加信託差損益金	△ 9,724,031
(配当等相当額)	(49,891,417)
(売買損益相当額)	(△ 59,615,448)
(G) 計(D＋E＋F)	427,860,759
(H) 収益分配金	△ 15,107,038
次期繰越損益金(G＋H)	412,753,721
追加信託差損益金	△ 9,724,031
(配当等相当額)	(49,918,943)
(売買損益相当額)	(△ 59,642,974)
分配準備積立金	422,477,752

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2025年7月16日～2026年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2025年7月16日～ 2026年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	15,944,454円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	226,108,569円
c. 信託約款に規定する収益調整金	49,918,943円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	195,531,767円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	487,503,733円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,134円
g. 分配金	15,107,038円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

＜分配金をお支払いする場合＞

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

＜分配金を再投資する場合＞

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

＜課税上の取扱いについて＞

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年4月1日）。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第28期（決算日 2026年 7 月 6 日）

＜計算期間 2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日＞

損保ジャパン日本株マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (東証株価指数 配当込み)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	百万円	
24期(2022年7月5日)	25,937	7.1	3,040.76	△ 1.3	98.9	—	4,741
25期(2023年7月5日)	32,810	26.5	3,833.97	26.1	99.0	—	6,166
26期(2024年7月5日)	40,956	24.8	4,905.34	27.9	99.2	—	7,731
27期(2025年7月7日)	40,454	△ 1.2	4,902.83	△ 0.1	98.8	—	7,508
28期(2026年7月6日)	66,432	64.2	7,317.83	49.3	98.6	—	11,801

（注 1） 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
（注 2） 基準価額は 1 万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

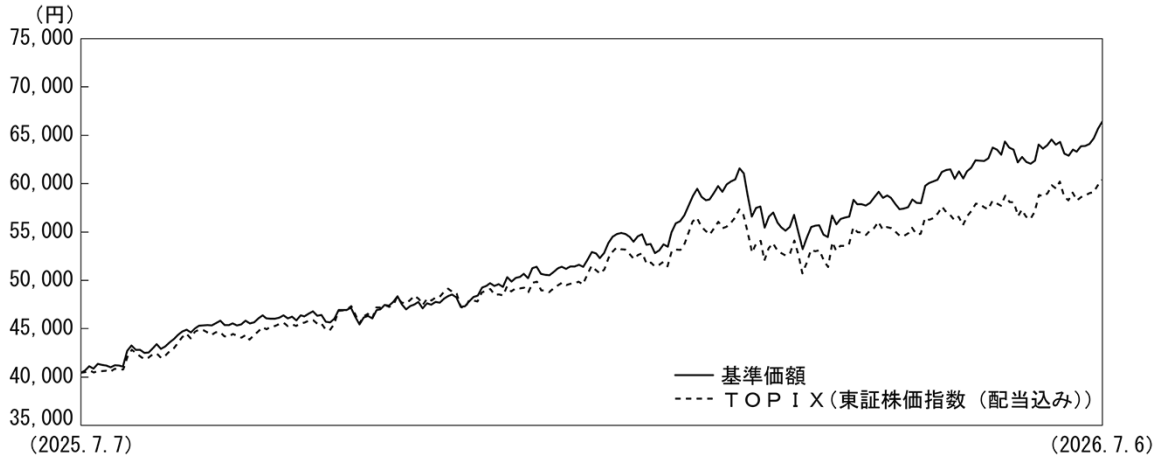
年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数 配当込み)		
(期 首)	円	%		%	%
2025年 7 月 7 日	40,454	—	4,902.83	98.8	—
7 月末	42,984	6.3	5,132.22	99.1	—
8 月末	45,331	12.1	5,363.98	99.0	—
9 月末	46,433	14.8	5,523.68	98.2	—
10月末	47,480	17.4	5,865.99	97.8	—
11月末	49,721	22.9	5,949.55	98.5	—
12月末	51,418	27.1	6,010.98	99.3	—
2026年 1 月末	53,732	32.8	6,288.77	98.6	—
2 月末	61,586	52.2	6,947.17	98.7	—
3 月末	54,497	34.7	6,229.53	98.0	—
4 月末	58,018	43.4	6,638.55	98.0	—
5 月末	63,721	57.5	7,052.48	98.6	—
6 月末	63,909	58.0	7,126.60	98.5	—
(期 末)					
2026年 7 月 6 日	66,432	64.2	7,317.83	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年7月8日～2026年7月6日)

■基準価額の推移



期首：40,454円

期末：66,432円

騰落率：64.2%

・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数（配当込み）））の推移は、2025年7月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+64.2%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、村田製作所、SUMCO、太陽誘電、ファナック、住友金属鉱山、クボタなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIX（配当込み）は49.3%の上昇となりました。

期初は日米関税交渉の合意を受けて輸出企業を中心に業績の不透明感が後退し、堅調に始まりました。その後も、高市氏の自民党総裁選勝利を契機に、積極財政や成長分野への投資拡大期待から上昇基調が続きました。

2026年の年明け以降は、衆議院の早期解散観測に加え、総選挙における与党大勝を受けて政権運営の安定化への期待が高まり、騰勢を強めました。

後半に入ると、米国・イスラエルによるイラン攻撃を端緒とした中東情勢の緊迫化と原油価格の高騰を背景に、インフレ再燃懸念から一時大きく反落する局面もありました。しかし、停戦協議の進展やAI関連需要の拡大、国内企業の堅調な増益見通しが下支えとなり、一時的な調整を挟みつつも上昇トレンドを維持しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.6%です。

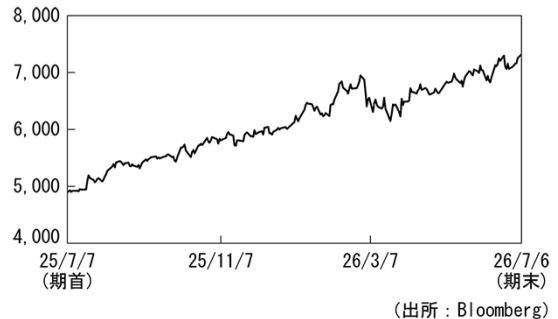
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って、以下の銘柄入れ替えを行いました。

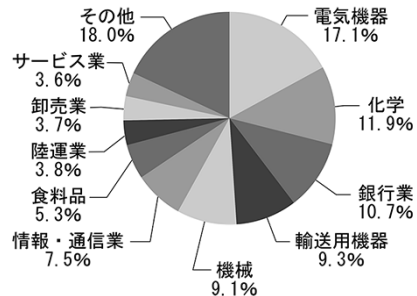
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、デンソー、トヨタ自動車、ソニーグループなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、太陽誘電、ニデック、村田製作所などです。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第28期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率（＋49.3％）を15.0％上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果ではその他製品、情報・通信業、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、電気機器のアンダーウェイト、輸送用機器、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、ＳＵＭＣＯ、太陽誘電のオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京エレクトロン、キオクシアホールディングスのアンダーウェイト、アサヒグループホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	48	0.091	
期中の平均基準価額は53,235円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,678 (202)	千円 5,251,820 (—)	千株 2,171	千円 5,443,228

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,695,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,413,640千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
Umios	—	21.3	28,094
鉱業 (—%)			
INPEX	25.2	—	—
建設業 (0.8%)			
エクシオグループ	19.3	—	—
日揮ホールディングス	82.7	22.3	56,909
大気社	9.5	6.4	31,520
インフロニア・ホールディングス	22.7	—	—
食料品 (5.3%)			
ニッポン	—	12	33,552
日清製粉グループ本社	—	27	54,742
森永製菓	—	15.3	41,363
森永乳業	22.4	50.4	65,444
アサヒグループホールディングス	64.8	132.8	212,745
麒麟ホールディングス	69.5	44.6	127,065
サントリービバレッジ&フード	—	12.4	57,300
アリアケジャパン	3	4.7	24,675
繊維製品 (1.1%)			
東洋紡	27.5	—	—
日本毛織	—	7.3	13,234
東レ	126.4	94.4	110,920
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	94.2	—	—
レンゴー	52.4	59.3	84,710
ザ・バック	22.5	22.2	29,903
化学 (11.9%)			
クラレ	7.7	17.2	29,764

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭化成	103.8	—	—
日産化学	9.5	7.8	67,446
東亜合成	15.6	15.3	27,295
デンカ	22.2	12.5	52,350
信越化学工業	24.2	41.9	310,688
三菱瓦斯化学	—	7.1	34,442
三井化学	31.6	93.4	204,686
三菱ケミカルグループ	—	53.6	64,722
KHネオケム	—	6.1	18,141
ダイセル	—	33.3	47,718
日本ゼオン	47.6	46.7	109,464
ダイキョーニシカワ	—	11.5	11,776
日本化薬	20.1	19.7	39,823
花王	21.6	52.8	175,665
三洋化成工業	2.5	2.5	12,375
artience	13.3	13	56,875
ライオン	—	42.3	73,136
マンダム	5.6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	17.8	23,789
エフピコ	4.2	8.4	22,159
医薬品 (1.1%)			
武田薬品工業	19.9	—	—
アステラス製薬	93.7	—	—
日本新薬	8.9	—	—
杏林製薬	5.6	5.5	6,583
サワイグループホールディングス	39	67	117,082
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	13.6	26.6	95,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	10.1	15	101,055
ニチハ	—	8	23,984
鉄鋼 (0.7%)			
J F Eホールディングス	25.9	47.6	78,730
非鉄金属 (1.1%)			
日本軽金属ホールディングス	14	13.7	37,702
住友金属鉱山	25.9	11.5	91,126
大阪チタニウムテクノロジーズ	7.8	—	—
金属製品 (1.8%)			
S U M C O	62.2	31.2	161,335
リンナイ	9	8.8	31,873
東プレ	6.4	6.2	16,547
機械 (9.1%)			
オーエスジー	19.6	—	—
ナブテスコ	10.4	—	—
SMC	—	1.1	83,369
住友重機械工業	20.8	24.9	136,377
クボタ	92.9	82.2	229,625
ダイキン工業	7.8	11	287,650
タダノ	—	11.7	15,490
日本精工	52.7	—	—
ジェイテクト	74	72.6	157,905
THK	7.1	—	—
マキタ	13.1	24.6	148,313
電気機器 (17.1%)			
ミネベアミツミ	25.3	21.9	98,550
ソシオネクスト	—	37.1	100,170
マブチモーター	20.2	34	56,270
ニデック	63.4	—	—
オムロン	28.4	35.8	221,029
日本電気	—	14.7	63,900
アルバック	—	3.7	36,141
E I Z O	17.3	17	44,251
ソニーグループ	—	56.2	192,316
ヒロセ電機	4.8	5.5	156,585
キーエンス	—	1.7	137,547
コーセル	14.1	13.8	19,278
イリソ電子工業	5.7	4.5	12,928

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	22.8	26.5	97,467
カシオ計算機	39.4	—	—
ファナック	39.5	18.5	138,324
ローム	25.1	—	—
浜松トニクス	12.4	—	—
京セラ	58.8	31.7	122,805
太陽誘電	34.8	—	—
村田製作所	77.9	33.3	341,325
小糸製作所	25.1	24.6	65,116
キャノン	—	18.8	81,554
輸送用機器 (9.3%)			
デンソー	—	99.7	198,602
いすゞ自動車	31.6	42.2	100,879
トヨタ自動車	82.8	142	415,066
アイシン	55.8	—	—
本田技研工業	121.8	163.3	261,116
スズキ	—	36.6	78,488
S U B A R U	24.9	—	—
豊田合成	20	5.8	30,687
テイ・エス テック	14.4	—	—
精密機器 (1.2%)			
島津製作所	—	25.4	104,165
メニコン	—	20.2	34,380
その他製品 (0.2%)			
N I S S H A	—	16.9	22,578
リンテック	15.4	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
中国電力	—	56.3	53,321
東北電力	—	35.8	39,290
大阪瓦斯	15	9.7	53,495
陸運業 (3.8%)			
京成電鉄	22.8	32	40,160
東日本旅客鉄道	22.2	32.4	113,464
西日本旅客鉄道	—	33.1	94,980
阪急阪神ホールディングス	—	13.8	63,010
ヤマトホールディングス	47.8	58.2	116,138
福山通運	7	1.6	9,232
情報・通信業 (7.5%)			
野村総合研究所	—	39.6	201,445

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	14	59.6	174,598
B I P R O G Y	—	17.7	80,641
N T T	1,398	1,864.6	274,096
K D D I	22.3	54	147,825
卸売業 (3.7%)			
アルフレッサ ホールディングス	16.6	26.5	58,459
第一興商	9.7	9.5	16,549
日本ライフライン	33.5	34.3	46,510
岩谷産業	12.4	30.4	62,228
トラスコ中山	15.1	22.1	52,178
ミスミグループ本社	51.9	46.2	191,730
小売業 (3.7%)			
エービーシー・マート	—	11.8	34,361
セリア	4.4	13.5	48,532
ドトール・日レスホールディングス	3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	51.4	107,066
ユナイテッドアローズ	16.8	16.5	40,524
コメリ	12.1	11.8	40,946
イズミ	12.4	36.6	36,234
ケーズホールディングス	25.9	15.1	27,557
ニトリホールディングス	1.6	26.4	62,700
パローホールディングス	10.2	6	21,090
サンドラッグ	4.4	4.3	16,649
銀行業 (10.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	17.5	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	19.9	13.9	45,036
めぶきフィナンシャルグループ	61.7	33.7	51,544
九州フィナンシャルグループ	71.1	89.3	135,646
ゆうちょ銀行	63	47.7	155,597
横浜フィナンシャルグループ	63.5	51.2	96,051
西日本フィナンシャルホールディングス	23.2	—	—
第四北越フィナンシャルグループ	14.7	20.2	45,551

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ひろぎんホールディングス	27.9	27.3	60,824
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	116.2	66.2	223,094
三井住友トラストグループ	38.1	45.1	294,954
三井住友フィナンシャルグループ	19.8	19.4	131,920
千葉銀行	34.1	—	—
八十二長野銀行	46.2	—	—
北洋銀行	79.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
ジャフコ グループ	—	12.1	28,465
その他金融業 (0.3%)			
イオンフィナンシャルサービス	—	19.9	30,277
オリックス	10.5	—	—
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	—	64.4	100,174
三菱地所	63.2	18.7	79,531
サービス業 (3.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	73	82.2	55,854
エス・エム・エス	—	9.7	21,698
カカクコム	—	13.6	48,647
博報堂ＤＹホールディングス	28.2	59.6	72,443
H. U. グループホールディングス	2.9	5.9	20,272
エン	13.7	16.2	19,099
テクノプロ・ホールディングス	3.4	—	—
ベルシステム２４ホールディングス	18	24	33,216
セコム	—	18.7	124,111
ダイセキ	—	6.4	24,960
合 計	株 数 ・ 金 額	5,182	5,892
	銘柄数<比率>	122	132
			11,630,688
			<98.6%>

(注１) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注２) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注３) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,630,688	98.6
コール・ローン等、その他	170,515	1.4
投資信託財産総額	11,801,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,801,203,115
コール・ローン等	141,663,567
株式(評価額)	11,630,688,580
未収入金	1,741,569
未収配当金	27,106,100
未収利息	3,299
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	11,801,203,115
元本	1,776,426,766
次期繰越損益金	10,024,776,349
(D) 受益権総口数	1,776,426,766口
1万口当たり基準価額(C／D)	66,432円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,856,182,496円、期中追加設定元本額67,855,350円、期中一部解約元本額147,611,080円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	110,006,635円
損保ジャパン日本株ファンド	1,405,396,447円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	261,023,684円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 6.6432円

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	266,643,973
受取配当金	266,282,733
受取利息	359,903
その他収益金	1,337
(B) 有価証券売買損益	4,399,902,177
売買益	4,571,086,073
売買損	△ 171,183,896
(C) 当期損益金(A＋B)	4,666,546,150
(D) 前期繰越損益金	5,652,754,469
(E) 追加信託差損益金	308,974,650
(F) 解約差損益金	△ 603,498,920
(G) 計(C＋D＋E＋F)	10,024,776,349
次期繰越損益金(G)	10,024,776,349

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2026年4月1日)。